

## 子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

### 設問 1 貴政党の子ども・子育て支援政策について教えてください。

・今回、衆議院は「子育て世代への投資を拡充するため」という理由で解散されました。しかし、その使い途として示された「幼児教育無償化」「高等教育の負担軽減」が、現状において最優先の子ども・子育て政策の課題なののかについてはまだ十分な議論がなされておられません。貴政党では、子ども・子育て支援政策についてどのようにお考えでしょうか。優先度や本気度をお尋ねいたします。

### 各政党の回答

#### ▶ 自民党

少子高齢化社会の到来が急速に進んでいる現在、輝く「人生100年時代」を迎えるためには、国民の多くが不安に感じている「子育て」の問題を解決することが不可欠です。このため、「人づくり」革命を断行し、社会保障の充実と財政健全化とのバランスをとりつつ、政策資源を子育て世代への投資に大胆かつ集中的に投入します。

#### ▶ 公明党

子育て世代にとって教育費は大きな負担であると認識しています。国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、子どもの数が理想を下回る理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が56.3%と最も多くなっています。

このため、公明党は教育費の負担軽減に全力で取り組みます。これまで幼児教育の無償化を一貫して推進し、低所得のひとり親世帯や2人以上の子どもがいる多子世帯の一部など、着実に対象を広げてきましたが、これを一気に進め、待機児童解消の加速化と合わせ、2019年までにすべての幼児（0～5歳児）を対象とした幼児教育の無償化の実現をめざします。

待機児童の解消に向けては「子育て安心プラン」を前倒しして実行し、多様な保育の受け皿を約32万人分拡大するとともに、保育士が働きやすい環境を整備して保育人材の確保を進めます。

また、公立高校の授業料は就学支援金により実質無償化（年収910万円未満）されていますが、私立高校の授業料は公立の約4倍にも上り、家計負担が重くなっています。公私間格差を是正し、私立高校生等の負担を軽減するため、まずは年収590万円未満の世帯を対象に就学支援金を拡充し、2019年までに私立高校授業料の実質無償化をめざします。

#### ▶ 立憲民主党

誰もが安心して子どもを持ち、育むことのできる環境を整備することが喫緊の課題です。保育士・幼稚園教諭等の処遇改善・給与引き上げを実施し、保育所など子育て支援現場の人手不足を解消して、待機児童問題に対処します。

児童手当の拡充と高校等の授業料の無償化を進めるとともに、所得制限を撤廃します。家計の教育費負担を軽減するため、大学授業料の減免、奨学金の拡充を行います。また、働き方改革の中で、誰もが家庭生活と仕事との両立が可能な環境を構築していきます。

#### ▶ 共産党

子育て・教育の予算を国際水準並みに引き上げることによって、全年齢にわたって支援策を強化します。具体的には、乳幼児医療無料化を国の制度として行う、認可保育所増設（緊急に3000か所、30万人分）、保育職員の待遇改善（月10万円引上げ）、幼児教育・保育の無償化、義務教育の教育費負担の解消、30人学級の早期実現、高校授業料の完全無償化、大学授業料を10年で半減、給付制を含む奨学金の充実一などです。

日本の家族向け社会支出はGDP比で1.31%（2015年度）しかなく、イギリス3.7%、ドイツ2.23%、フランス2.92%（いずれも2013年度）に比べて、極めて低い水準です。教育への公的支出もGDP比3.2%でOECD平均の4.4%を大きく下回り、最低水準です。この結果、乳幼児から高等教育にいたるまで、すべての年代の子育てに、改善すべき大きな問題が山積しています。一部の施策に限定することなく、進めることが求められています。

## ▶ 社民党

- 子ども・家族関係の社会支出を拡大し、子ども・家族政策を底上げします。「結婚から妊娠・出産、子育てまで」寄り添いながら切れ目のない支援を講じる日本版「ネウボラ」をすすめます。
- 保育料や幼稚園授業料の負担軽減を図りつつ、無償化をめざします。
- 保育の質の向上と量の拡大を車の両輪ですすめ、「待機児童ゼロ」を実現します。保育を必要とするすべての子どもが入所できるよう、国公有地等の活用などもすすめ、国の最低基準を満たす認可保育所、認定子ども園の大幅な増設に取り組みます。保育の市場化には歯止めをかけ、企業主導型保育所の拡大にストップをかけます。
- 障がい児保育、病児保育、一時保育などの体制を整備します。インクルーシブ教育をすすめます。
- 保育士等の給与を当面月5万円引き上げるなど、保育・幼児教育従事者の待遇改善を図り、人材養成・人材確保をすすめます。
- 学童保育の量的な拡大と質的な拡充、指導員の処遇の改善に取り組みます。
- 子どもの貧困と児童虐待を防止するための切れ目のない支援体制をつくりまします。
- ひとり親家庭の就労環境の改善、児童扶養手当などの充実、仕事と子育ての両立支援策の拡充、非婚のひとり親に対する寡婦（夫）控除の適用拡大などに取り組みます。
- 子どもの相談・救済機関となるチャイルドラインの拡大、「子どもオンブズマン」の実現に取り組みます。子どもの居場所づくり、学習支援、「子ども食堂」など地域の多様な支援を促進します。
- 子ども・子育て政策を一元的にすすめるとともに、若い世代の声を行政に反映させ、若者政策を総合的に推進するため、「子ども・若者省」の設置を検討します。
- 児童扶養手当の所得制限の引き上げ、多子加算額の支給額を逡減させないこと、支給回数を増やすことなど法改正に取り組みます。非婚のひとり親に対する寡婦控除の適用拡大などに取り組みます。
- 子どもの医療費無料化について全国一律の制度をつくりまします。国民健康保険制度における子どもの医療費助成に関する国庫負担金等の減額調整措置を早急に廃止まします。

## ▶ 希望の党

多くの若者が希望するのは。正社員で働ける、結婚できる、子どもを育てられる社会。長時間労働を規制し、正社員を増やす企業を応援まします。少子化問題の解決のカギもここにありまします。

## ▶ 日本維新の会

身を切る改革で増税なしの教育無償化を実現まさせることが、日本維新の会の一丁目一番地の政策です。

## ▶ 日本のこころ

2017年10月19日現在未着。